

○中小企業のM&Aの企業価値の評価法は、①時価純資産価額法、②収益還元法(DCF)に大別され、実態上、①が多い。

○ガイドラインには、事業者向けに具体手法を示した方が、意思決定の目安となり、便利でもある。

(東京センターでは、下記評価方法を一例として相談者に対して説明している。)

○他方、税務上の株式評価方法やM&A実務における評価方法との乖離が生じた場合、トラブルの原因になることも懸念される。

⇒評価結果は、業種や競争環境の違いにより大幅に変動しうることや、譲り受け側の意向に大きく左右されるということを明記した上で、東京センターの事例を記載してはどうか(「磨き上げ」の項目に追加。)

## 例：時価純資産+のれん代(東京都事業引継ぎ支援センターの例)

### 1. 時価純資産の算出

貸借対照表

土地の含み損 ▲30	資産 600	負債 400
保険の解約返戻金 +10		純資産 200

時価純資産	
簿価純資産	200
土地の含み損	▲30
保険の解約返戻金	+10
退職給付引当金の未計上	▲20
合計	時価純資産 160

### 2. のれん代の計算

退職給付引当金の未計上 ▲20

損益計算書	
売上高	500
経常(営業)利益	30

$$\text{経常利益 } 30 \times 2\text{年分} = \boxed{\text{②のれん代 } 60} \dots\dots \text{②}$$

### 3. 企業価値の算出

①時価純資産 160

+

②のれん代 60

=

企業価値 220